



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行  
コード番号 8562 URL <https://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 容啓  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役企画本部長 (氏名) 鈴木 岳伯  
定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月26日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 024-525-2525

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	13,303	0.0	1,190	3.9	866	△0.2
2023年3月期	13,290	0.8	1,145	44.1	868	5.0

(注) 包括利益 2024年3月期 951百万円 (—%) 2023年3月期 △2,938百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	30.98	—	3.5	0.1	8.9
2023年3月期	31.05	—	3.3	0.1	8.6

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	828,952	25,086	3.0	891.63
2023年3月期	839,877	24,275	2.8	862.71

(参考) 自己資本 2024年3月期 24,942百万円 2023年3月期 24,133百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,184	1,489	△140	77,907
2023年3月期	△7,431	△6,454	△140	75,373

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	139	16.0	0.5
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	139	16.3	0.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	△2.3	△1,100	—	△1,200	—	△42.89
通期	13,100	△1.5	△1,400	—	△1,500	—	△53.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	28,000,000 株	2023年3月期	28,000,000 株
2024年3月期	26,374 株	2023年3月期	25,669 株
2024年3月期	27,973,937 株	2023年3月期	27,974,545 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	10,974	3.7	1,441	39.9	1,123	42.1
2023年3月期	10,582	△1.1	1,029	41.4	790	△4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	40.15	—
2023年3月期	28.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
2024年3月期	825,587		23,260	2.8		831.50	
2023年3月期	836,341		22,300	2.6		797.17	

(参考) 自己資本 2024年3月期 23,260百万円 2023年3月期 22,300百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2025年3月期の個別業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	△2.3	△1,100	—	△1,200	—	△42.89
通期	10,500	△4.3	△1,500	—	△1,500	—	△53.62

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	2
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 連結貸借対照表 .....	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	5
連結損益計算書 .....	5
連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13
4. 個別財務諸表 .....	14
(1) 貸借対照表 .....	14
(2) 損益計算書 .....	16
(3) 株主資本等変動計算書 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により、社会経済活動の正常化が進み、景気の持ち直しの動きが見られました。

しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や中東情勢が緊迫化する中、円安基調の長期化等の影響から、原材料価格及びエネルギー価格は高止まり状態が継続しており、先行きは不透明な状況が続いております。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済は、原材料価格高騰の影響によって生産活動の一部に弱めの動きがみられるものの、個人消費においては外食や宿泊需要の回復により、緩やかな持ち直しが続いております。一方で企業の倒産については、大型のものは見受けられないものの、小規模の倒産件数は増加傾向にあります。

このような金融経済環境のなか、当行グループの損益状況は以下の通りとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、役員取引等収益の増加により前期比12百万円増加し、13,303百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用の減少により前期比33百万円減少し、12,112百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比45百万円増加し、1,190百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、法人税等調整額の増加により前期比2百万円減少し、866百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の総預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金等の増加により前期末比34,001百万円増加し、798,104百万円となりました。

貸出金は、事業性貸出の減少により前期末比2,209百万円減少し、580,105百万円となりました。

有価証券は、社債及び国債の減少により前期末比2,356百万円減少し、155,236百万円となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、1,184百万円となりました。前連結会計年度比で8,615百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入により、1,489百万円となりました。前連結会計年度比で7,944百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、△140百万円となりました。前連結会計年度比で0百万円の減少となりました。以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、当連結会計年度中2,533百万円増加し、77,907百万円となりました。

### (4) 今後の見通し

2025年3月期の通期業績予想は、連結業績で経常利益▲14億円、親会社株主に帰属する当期純利益▲15億円の赤字の見通しです。また、個別業績では、経常利益▲15億円、当期純利益▲15億円の赤字の見通しです。これは、次世代バンキングシステムの更改など前向きな投資に伴い、一過性の費用約20億円を計上することが主な要因です。

当行は、2024年度からの5年間で計画期間とする新中期経営計画「SHIN ふくぎん中期経営計画」（2024年4月1日～2029年3月31日）を策定し、取り組みを開始しました。基本方針は、『「デジタル」のチカラで「リアル」の力を最大化』としております。具体的には、2024年の稼働を目指す次世代バンキングシステムを最大限に活用し、積極的に業務をDX化（デジタル）することで事務量を半減し、地域金融機関の使命である対面（リアル）での「事業者支援」と「資産形成支援」に人的資源を集中すること、また、エリア営業体制や人材育成に注力し、対面営業の質的・量的向上及びコンサルティング営業を強化することに取り組んでまいります。

### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当ありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、日本国内を中心に業務を展開しており、連結財務諸表の期間比較性及び国内の同業他行との比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	76,258	79,108
商品有価証券	119	212
金銭の信託	1,007	1,006
有価証券	157,592	155,236
貸出金	582,314	580,105
リース債権及びリース投資資産	4,803	4,349
その他資産	13,099	3,843
<b>有形固定資産</b>	<b>9,269</b>	<b>9,500</b>
建物	3,304	3,133
土地	5,469	5,469
その他の有形固定資産	496	897
<b>無形固定資産</b>	<b>244</b>	<b>302</b>
ソフトウェア	134	196
その他の無形固定資産	110	106
退職給付に係る資産	-	72
繰延税金資産	329	-
支払承諾見返	414	334
貸倒引当金	△5,575	△5,119
<b>資産の部合計</b>	<b>839,877</b>	<b>828,952</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	763,603	790,430
譲渡性預金	500	7,674
借入金	47,634	2,130
その他負債	2,324	2,335
賞与引当金	179	175
退職給付に係る負債	187	64
睡眠預金払戻損失引当金	78	51
利息返還損失引当金	3	3
繰延税金負債	36	27
再評価に係る繰延税金負債	641	641
支払承諾	414	334
<b>負債の部合計</b>	<b>815,602</b>	<b>803,866</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,802	1,802
利益剰余金	9,723	10,450
自己株式	△20	△20
<b>株主資本合計</b>	<b>30,188</b>	<b>30,915</b>
その他有価証券評価差額金	△6,678	△6,693
土地再評価差額金	717	717
退職給付に係る調整累計額	△93	3
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>△6,054</b>	<b>△5,972</b>
非支配株主持分	141	143
<b>純資産の部合計</b>	<b>24,275</b>	<b>25,086</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>839,877</b>	<b>828,952</b>

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	13,290	13,303
資金運用収益	7,725	7,542
貸出金利息	6,763	6,802
有価証券利息配当金	769	616
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	192	122
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	2,569	2,792
その他経常収益	2,996	2,968
償却債権取立益	68	71
その他の経常収益	2,927	2,896
経常費用	12,145	12,112
資金調達費用	98	100
預金利息	87	86
譲渡性預金利息	0	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
借入金利息	7	10
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	1,191	1,169
その他業務費用	1	50
営業経費	7,785	7,842
その他経常費用	3,069	2,948
貸倒引当金繰入額	335	345
その他の経常費用	2,733	2,603
経常利益	1,145	1,190
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	5
税金等調整前当期純利益	1,144	1,184
法人税、住民税及び事業税	243	36
法人税等調整額	21	278
法人税等合計	264	315
当期純利益	879	869
非支配株主に帰属する当期純利益	10	3
親会社株主に帰属する当期純利益	868	866

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	879	869
その他の包括利益	△3,817	81
その他有価証券評価差額金	△3,773	△15
退職給付に係る調整額	△44	97
包括利益	△2,938	951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,948	948
非支配株主に係る包括利益	10	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	8,994	△19	29,459
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			868		868
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	728	△0	728
当期末残高	18,682	1,802	9,723	△20	30,188

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,905	717	△48	△2,236	131	27,354
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△140
親会社株主に帰属する当期純利益						868
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,773	-	△44	△3,817	10	△3,806
当期変動額合計	△3,773	-	△44	△3,817	9	△3,078
当期末残高	△6,678	717	△93	△6,054	141	24,275

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,682	1,802	9,723	△20	30,188
当期変動額					
剰余金の配当			△139		△139
親会社株主に帰属する当期純利益			866		866
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	726	△0	726
当期末残高	18,682	1,802	10,450	△20	30,915

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6,678	717	△93	△6,054	141	24,275
当期変動額						
剰余金の配当					△0	△140
親会社株主に帰属する当期純利益						866
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15	-	97	81	3	85
当期変動額合計	△15	-	97	81	2	810
当期末残高	△6,693	717	3	△5,972	143	25,086

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,144	1,184
減価償却費	614	538
貸倒引当金の増減(△)	335	345
賞与引当金の増減額(△は減少)	6	△4
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△72
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	△123
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△35	△27
資金運用収益	△7,725	△7,542
資金調達費用	98	100
有価証券関係損益(△)	50	28
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
固定資産処分損益(△は益)	0	3
貸出金の純増(△)減	△12,571	1,410
預金の純増減(△)	△11,175	26,826
譲渡性預金の純増減(△)	—	7,174
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	12,042	△45,504
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	320	△316
外国為替(資産)の純増(△)減	228	—
外国為替(負債)の純増減(△)	△27	—
資金運用による収入	7,754	7,572
資金調達による支出	△104	△107
その他	1,805	9,825
小計	△7,164	1,314
法人税等の支払額	△266	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,431	1,184
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△15,567	△11,976
有価証券の売却による収入	0	384
有価証券の償還による収入	9,351	13,836
有形固定資産の取得による支出	△200	△636
無形固定資産の取得による支出	△38	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,454	1,489

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△139	△139
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△140	△140
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,026	2,533
現金及び現金同等物の期首残高	89,400	75,373
現金及び現金同等物の期末残高	75,373	77,907

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務などの金融サービスを展開しております。

当行グループは、業種に特有の規制環境及びサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」及び「クレジットカード業・信用保証業」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースでの数値であります。また、セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジットカード業・信用 保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,660	2,496	136	13,292	△2	13,290
セグメント間の内部経常収益	66	75	0	143	△143	—
計	10,727	2,572	137	13,436	△145	13,290
セグメント利益又は損失(△)	1,070	80	△6	1,145	—	1,145
セグメント資産	835,526	5,972	780	842,279	△2,401	839,877
セグメント負債	813,653	3,767	582	818,003	△2,401	815,602
その他の項目						
減価償却費	570	43	5	619	△5	614
資金運用収益	7,730	0	13	7,743	△18	7,725
資金調達費用	88	23	4	116	△18	98
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	177	57	3	238	—	238

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額△2,401百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント負債の調整額△2,401百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額△5百万円は、未実現損益に係る調整であります。
- (4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

	報告セグメント(百万円)			合計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結財務 諸表計上額 (百万円)
	銀行業	リース業	クレジットカ ード業・信用 保証業			
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,754	2,425	123	13,303	—	13,303
セグメント間の内部経常収益	63	75	0	139	△139	—
計	10,817	2,500	124	13,442	△139	13,303
セグメント利益又は損失(△)	1,141	62	△13	1,190	—	1,190
セグメント資産	824,749	5,558	761	831,070	△2,117	828,952
セグメント負債	801,813	3,601	568	805,984	△2,117	803,866
その他の項目						
減価償却費	498	40	4	543	△4	538
資金運用収益	7,546	0	12	7,559	△16	7,542
資金調達費用	89	22	4	117	△16	100
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	708	46	0	754	—	754

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額△2,117百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント負債の調整額△2,117百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△4百万円は、未実現損益に係る調整であります。

(4) 資金運用収益及び資金調達費用の調整額は、いずれもセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	862円71銭	891円63銭
1株当たり当期純利益	31円 5銭	30円98銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	24,275	25,086
純資産の部の合計額から控除 する金額	百万円	141	143
うち非支配株主持分	百万円	141	143
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	24,133	24,942
1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数	千株	27,974	27,973

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	868	866
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	868	866
普通株式の期中平均株式数	千株	27,974	27,973

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	76,240	79,107
現金	9,552	9,530
預け金	66,687	69,576
商品有価証券	119	212
商品国債	0	—
商品地方債	118	212
金銭の信託	1,007	1,006
有価証券	158,349	155,992
国債	24,007	23,371
地方債	4,239	4,882
社債	60,918	56,910
株式	2,095	2,024
その他の証券	67,088	68,804
貸出金	584,454	581,972
割引手形	511	350
手形貸付	23,412	25,389
証書貸付	491,476	487,748
当座貸越	69,054	68,484
その他資産	11,442	2,098
未決済為替貸	26	53
前払費用	19	51
未収収益	513	604
内国為替差入担保金	10,000	—
その他の資産	883	1,389
有形固定資産	9,216	9,441
建物	3,301	3,131
土地	5,467	5,467
リース資産	126	106
その他の有形固定資産	321	737
無形固定資産	213	275
ソフトウェア	108	171
その他の無形固定資産	104	104
前払年金費用	11	66
繰延税金資産	289	—
支払承諾見返	414	334
貸倒引当金	△5,416	△4,921
資産の部合計	836,341	825,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	764,196	791,030
当座預金	17,390	18,390
普通預金	424,381	445,961
貯蓄預金	475	253
通知預金	2,330	2,045
定期預金	312,956	322,219
定期積金	3,008	839
その他の預金	3,654	1,321
譲渡性預金	500	7,674
借入金	46,200	600
借入金	46,200	600
その他負債	1,851	1,839
未決済為替借	51	71
未払法人税等	137	48
未払費用	406	489
前受収益	638	452
給付補填備金	0	0
リース債務	139	116
資産除去債務	38	38
その他の負債	438	621
賞与引当金	159	153
睡眠預金払戻損失引当金	78	51
繰延税金負債	—	1
再評価に係る繰延税金負債	641	641
支払承諾	414	334
負債の部合計	814,041	802,327
<b>純資産の部</b>		
資本金	18,682	18,682
資本剰余金	1,783	1,783
資本準備金	555	555
その他資本剰余金	1,228	1,228
利益剰余金	7,807	8,790
利益準備金	464	492
その他利益剰余金	7,343	8,298
別途積立金	3,500	3,500
繰越利益剰余金	3,843	4,798
自己株式	△20	△20
株主資本合計	28,253	29,237
その他有価証券評価差額金	△6,670	△6,693
土地再評価差額金	717	717
評価・換算差額等合計	△5,953	△5,976
純資産の部合計	22,300	23,260
負債及び純資産の部合計	836,341	825,587

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	10,582	10,974
資金運用収益	7,731	7,847
貸出金利息	6,768	6,807
有価証券利息配当金	769	917
コールローン利息	0	0
預け金利息	192	122
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	2,598	2,819
受入為替手数料	385	379
その他の役務収益	2,212	2,439
その他経常収益	252	307
償却債権取立益	68	66
その他の経常収益	183	240
経常費用	9,552	9,532
資金調達費用	88	89
預金利息	87	86
譲渡性預金利息	0	0
借入金利息	0	2
役務取引等費用	1,189	1,168
支払為替手数料	54	49
その他の役務費用	1,134	1,119
その他業務費用	65	79
外国為替売買損	1	—
商品有価証券売買損	0	0
国債等債券償却	64	79
営業経費	7,727	7,786
その他経常費用	480	407
貸倒引当金繰入額	328	301
貸出金償却	5	1
株式等償却	0	2
その他の経常費用	147	101
経常利益	1,029	1,441
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	5
税引前当期純利益	1,029	1,435
法人税、住民税及び事業税	214	21
法人税等調整額	24	290
法人税等合計	238	312
当期純利益	790	1,123

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	436	3,500	3,220	7,156
当期変動額								
剰余金の配当							△139	△139
利益準備金の積立					28		△28	—
当期純利益							790	790
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	28	—	622	650
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	464	3,500	3,843	7,807

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△19	27,603	△2,898	717	△2,181	25,421
当期変動額						
剰余金の配当		△139				△139
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		790				790
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△3,771	—	△3,771	△3,771
当期変動額合計	△0	650	△3,771	—	△3,771	△3,121
当期末残高	△20	28,253	△6,670	717	△5,953	22,300

当事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合 計
					別途積立金	繰越利益剰余 金		
当期首残高	18,682	555	1,228	1,783	464	3,500	3,843	7,807
当期変動額								
剰余金の配当							△139	△139
利益準備金の積立					28		△28	—
当期純利益							1,123	1,123
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	28	—	955	983
当期末残高	18,682	555	1,228	1,783	492	3,500	4,798	8,790

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△20	28,253	△6,670	717	△5,953	22,300
当期変動額						
剰余金の配当		△139				△139
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		1,123				1,123
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			△23	—	△23	△23
当期変動額合計	△0	983	△23	—	△23	960
当期末残高	△20	29,237	△6,693	717	△5,976	23,260

**2024年3月期  
決算説明資料**



**株式会社 福島銀行**

[ 目 次 ]

I 2024年3月期 決算の概況

1. 損益の状況	【単体】・【連結】	2
2. 業務純益	【単体】	4
3. 利鞘	【単体】	4
(1) 全店分	【単体】	
(2) 国内業務部門	【単体】	
4. 有価証券関係損益	【単体】	4
5. 有価証券評価損益	【単体】	5
(1) 満期保有目的の債券	【単体】	
(2) その他有価証券	【単体】	
6. ROE	【単体】	6
7. 自己資本比率（国内基準）の状況	【単体】・【連結】	6

II 預金・貸出金等の状況

1. 預金・貸出金等の残高	【単体】	7
(1) 預金・貸出金の末残・平残	【単体】	
(2) 預かり資産残高	【単体】	
(3) 消費者ローン残高	【単体】	
(4) 中小企業等貸出比率	【単体】	
(5) 業種別貸出状況	【単体】	
2. 貸倒引当金の状況	【単体】・【連結】	9
3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権	【単体】・【連結】	10
4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権 の保全状況	【単体】・【連結】	10
5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況	【単体】	11

I 2024年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
業務粗利益	9,328	342	8,985
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,408	358	9,050
資金利益	7,757	115	7,642
役務取引等利益	1,650	241	1,409
その他業務利益	△79	△14	△65
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	△79	△15	△64
経費(除く臨時処理分)	7,786	58	7,727
人件費	3,552	△17	3,569
物件費	3,679	86	3,592
税金	554	△10	565
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,542	284	1,257
コア業務純益	1,621	299	1,322
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,621	299	1,322
一般貸倒引当金繰入額①	△306	△271	△35
業務純益	1,848	555	1,292
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△79	△15	△64
臨時損益	△406	△143	△263
うち不良債権処理額②	608	240	368
貸出金償却	1	△3	5
個別貸倒引当金繰入額	607	243	363
債権売却損等	0	0	—
(貸倒償却引当費用①+②)	302	△30	333
うち株式等関係損益(3勘定戻)	51	51	△0
株式等売却益	54	54	—
株式等売却損	—	—	—
株式等償却	2	2	0
うち貸倒引当金戻入益③	—	—	—
うち償却債権取立益	66	△2	68
うちその他臨時損益	84	47	36
経常利益	1,441	411	1,029
特別損益	△5	△5	△0
うち固定資産処分損益	△5	△5	△0
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	5	5	0
うち減損損失	—	—	—
税引前当期純利益	1,435	406	1,029
法人税、住民税及び事業税	21	△192	214
法人税等調整額	290	266	24
法人税等合計	312	73	238
当期純利益	1,123	332	790
与信関連費用(①+②-③)	302	△30	333

(注) コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益(5勘定戻)

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
連結粗利益	9,013	10	9,003
資金利益	7,441	△184	7,626
役務取引等利益	1,622	244	1,377
その他業務利益	△50	△48	△1
営業経費	7,842	57	7,785
貸倒償却引当費用 ①	347	7	340
貸出金償却	1	△3	5
個別貸倒引当金繰入額	638	268	370
一般貸倒引当金繰入額	△293	△257	△35
債権売却損等	0	0	—
株式等関係損益	21	71	△50
その他	345	28	317
貸倒引当金戻入益 ②	—	—	—
経常利益	1,190	45	1,145
特別損益	△5	△4	△0
税金等調整前当期純利益	1,184	40	1,144
法人税、住民税及び事業税	36	△206	243
法人税等調整額	278	257	21
法人税等合計	315	50	264
当期純利益	869	△9	879
非支配株主に帰属する当期純利益	3	△7	10
親会社株主に帰属する当期純利益	866	△2	868
与信関連費用 ①-②	347	7	340

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	3	—	3
--------	---	---	---

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
実質業務純益	1,542	284	1,257
職員一人当たり（千円）	3,374	686	2,688
コア業務純益	1,621	299	1,322
職員一人当たり（千円）	3,548	723	2,825
業務純益	1,848	555	1,292
職員一人当たり（千円）	4,044	1,282	2,762

- (注) 1 実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額を除いたもの。  
 2 コア業務純益は、実質業務純益から債券5勘定を除いたもの。  
 3 職員数は期中平均人員（休職者を含め、臨時職員、嘱託及び出向者を除く）。

## 3. 利鞘

【単体】

(1) 全店分

(単位：%)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
資金運用利回 (A)	0.98	0.01	0.97
貸出金利回	1.18	—	1.18
有価証券利回	0.56	0.09	0.47
資金調達原価 (B)	0.99	0.04	0.95
預金等利回	0.01	—	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.01	△0.03	0.02

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
資金運用利回 (A)	0.98	0.02	0.96
貸出金利回	1.18	—	1.18
有価証券利回	0.55	0.08	0.47
資金調達原価 (B)	0.99	0.04	0.95
預金等利回	0.01	—	0.01
総資金利鞘 (A) - (B)	△0.01	△0.02	0.01

## 4. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△79	△15	△64
売却益	—	—	—
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	—	—	—
償却	79	15	64
株式等損益（3勘定戻）	51	51	△0
売却益	54	54	—
売却損	—	—	—
償却	2	2	0

5. 有価証券評価損益

【単体】

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

		2024年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	685	690	5	214	215	1
	社債	5,907	5,924	17	7,869	7,907	38
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,592	6,614	22	8,084	8,123	39
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,910	2,596	△314	2,905	2,750	△155
	地方債	355	354	△0	—	—	—
	社債	42,831	42,159	△671	44,455	43,878	△576
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	46,097	45,110	△986	47,361	46,629	△732
合計		52,689	51,725	△964	55,445	54,752	△692

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

		2024年3月末			2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	916	638	277	498	413	85
	債券	299	299	0	4,235	4,231	3
	国債	—	—	—	3,235	3,232	2
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	299	299	0	999	998	1
	その他	10,425	10,300	125	—	—	—
	小計	11,641	11,237	403	4,733	4,644	88
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	△0	482	552	△69
	債券	32,174	34,490	△2,315	29,484	31,025	△1,541
	国債	20,460	22,246	△1,786	17,866	19,079	△1,213
	地方債	3,841	4,021	△179	4,024	4,139	△114
	社債	7,871	8,221	△349	7,593	7,807	△213
	その他	54,317	59,099	△4,781	63,851	68,999	△5,148
	小計	86,491	93,589	△7,097	93,818	100,577	△6,759
合計		98,133	104,826	△6,693	98,551	105,222	△6,670

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上表は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。

## 6. ROE

### 【単体】

(単位：%)

	2023年度		2022年度
		2022年度比	
実質業務純益ベース	6.76	1.49	5.27
コア業務純益ベース	7.11	1.57	5.54
業務純益ベース	8.11	2.70	5.41
当期純利益ベース	4.93	1.62	3.31

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首純資産の部+期末純資産の部) ÷ 2 を使用しております。

## 7. 自己資本比率(国内基準)の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.52%	0.19%	7.33%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	29,733	616	29,117
普通株式に係る株主資本の額	29,097	983	28,113
一般貸倒引当金	636	△306	942
土地再評価差額金	—	△61	61
負債性資本調達手段	—	—	—
(3) コア資本に係る調整項目の額	192	18	174
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	29,540	597	28,942
(5) リスクアセットの額	392,427	△2,057	394,485
(6) 所要自己資本額 (5) × 4%	15,697	△82	15,779

### 【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
(1) 自己資本比率 (4) / (5)	7.89%	0.15%	7.74%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	31,444	455	30,988
普通株式に係る株主資本の額	30,775	726	30,048
その他包括利益累計額	3	97	△93
一般貸倒引当金	665	△293	958
土地再評価差額金	—	△61	61
負債性資本調達手段	—	—	—
非支配株主持分	—	△14	14
(3) コア資本に係る調整項目の額	211	40	170
(4) 自己資本の額 (2) - (3)	31,232	414	30,818
(5) リスクアセットの額	395,461	△2,387	397,849
(6) 所要自己資本額 (5) × 4%	15,818	△95	15,913

## Ⅱ 預金・貸出金等の状況

### 1. 預金・貸出金等の残高

#### (1) 預金・貸出金の末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
預金（末残）	791,030	26,834	764,196
預金（末残、譲渡性預金含む）	798,705	34,009	764,696
貸出金（末残）	581,972	△2,481	584,454
	2023年度		2022年度
		2022年度比	
預金（平残）	772,371	△3,438	775,810
預金（平残、譲渡性預金含む）	773,198	△3,111	776,310
貸出金（平残）	577,524	4,330	573,194

#### (2) 預かり資産残高

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
投資信託	44,615	4,250	40,365
公共債	1,968	△80	2,048
保険	62,859	6,597	56,261
合計	109,443	10,767	98,675

#### (3) 消費者ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
住宅ローン残高	203,037	9,928	193,109
その他ローン残高	25,343	△1,015	26,358
合計	228,381	8,913	219,467

#### (4) 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：百万円、%)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
中小企業等貸出残高	463,408	△1,310	464,718
中小企業等貸出比率	79.62	0.11	79.51

(5)業種別貸出状況【単体】

① 業種別貸出金残高

(単位:百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
製造業	29,103	△3,094	32,197
農業, 林業	1,485	△162	1,647
漁業	286	0	286
鉱業, 採石業, 砂利採取業	398	△30	428
建設業	32,083	△3,540	35,623
電気・ガス・熱供給・水道業	26,244	1,813	24,431
情報通信業	1,677	△602	2,279
運輸業, 郵便業	11,269	△983	12,252
卸売業, 小売業	32,135	△2,040	34,175
金融業, 保険業	19,800	2,957	16,843
不動産業, 物品賃貸業	52,480	△648	53,128
その他の各種サービス業	51,058	△2,958	54,016
国・地方公共団体	90,739	△1,392	92,131
その他	233,204	8,196	225,008
合計	581,972	△2,482	584,454

② 業種別リスク管理債権残高

(単位:百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
製造業	1,930	△881	2,812
農業, 林業	2	—	2
漁業	286	0	286
鉱業, 採石業, 砂利採取業	60	60	—
建設業	2,123	662	1,461
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	19	△90	109
運輸業, 郵便業	176	39	137
卸売業, 小売業	1,643	△57	1,701
金融業, 保険業	3	3	—
不動産業, 物品賃貸業	358	△146	505
その他の各種サービス業	4,533	△336	4,869
国・地方公共団体	—	—	—
その他	557	△49	607
合計	11,697	△795	12,492

## 2. 貸倒引当金の状況

### 【単体】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
貸倒引当金	4,921	△495	5,416
一般貸倒引当金	636	△306	942
個別貸倒引当金	4,285	△189	4,474

### 【連結】

(単位：百万円)

	2024年3月末		2023年3月末
		2023年3月末比	
貸倒引当金	5,119	△456	5,575
一般貸倒引当金	665	△293	958
個別貸倒引当金	4,453	△163	4,617

### 3. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権

【単体】

(単位:百万円、%)

	2024年3月末		2023年3月末比		2023年3月末	
		比率		比率		比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,374	0.70	128	0.03	4,245	0.67
危険債権	7,220	1.16	△923	△0.13	8,144	1.29
要管理債権	102	0.01	△1	—	103	0.01
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	102	0.01	△1	—	103	0.01
小計	11,697	1.88	△795	△0.10	12,492	1.98
正常債権	607,490	98.11	△9,044	0.10	616,534	98.01
合計	619,187	100.00	△9,840	—	629,027	100.00

【連結】

(単位:百万円、%)

	2024年3月末		2023年3月末比		2023年3月末	
		比率		比率		比率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,518	0.72	126	0.03	4,391	0.69
危険債権	7,220	1.16	△924	△0.13	8,145	1.29
要管理債権	102	0.01	△1	—	103	0.01
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	102	0.01	△1	—	103	0.01
小計	11,841	1.90	△798	△0.10	12,639	2.00
正常債権	608,167	98.09	△9,056	0.10	617,224	97.99
合計	620,009	100.00	△9,855	—	629,864	100.00

### 4. 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	2024年3月末		2023年3月末比		2023年3月末	
金融再生法開示債権(A)	11,697		△795		12,492	
担保・保証による保全額(B)	5,937		△322		6,259	
非保全額(C) = (A) - (B)	5,760		△473		6,233	
貸倒引当金(D)	3,876		△198		4,075	
引当率(D)/(C)	67.30		1.93		65.37	
保全率(B+D)/(A)	83.90		1.18		82.72	

【連結】

(単位:百万円、%)

	2024年3月末		2023年3月末比		2023年3月末	
金融再生法開示債権(A)	11,841		△798		12,639	
担保・保証による保全額(B)	5,987		△324		6,312	
非保全額(C) = (A) - (B)	5,854		△473		6,327	
貸倒引当金(D)	3,970		△198		4,168	
引当率(D)/(C)	67.82		1.94		65.88	
保全率(B+D)/(A)	84.09		1.18		82.91	

5. 自己査定と金融再生法開示債権の状況

2024年3月末現在

【単体】

(単位：億円)

自己査定結果					引当率	金融再生法開示債権			
非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	開示額		担保保証	引当額	保全率	
破綻先 9	8	0	—	— (6)	100%	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 43	17	26	100%
実質破綻先 34	30	4	—	— (20)	100%				
破綻懸念先 72	41	12	18 (11)		20.346%	危険債権 72	42	11	75.0%
要 注 意 先	要管理先 1	—	1		20.346%	要管理債権 1 <小計116>	— <59>	0 <38>	20.5% <83.9%>
	要管理先 以外の 要 注 意 先 446	271	174		0.728%	正常債権 6,074			
正常先 5,263	5,263			0.040%					
<合計5,826>						<合計6,191>			

(注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、( )内は、分類額に対する引当金額であります。

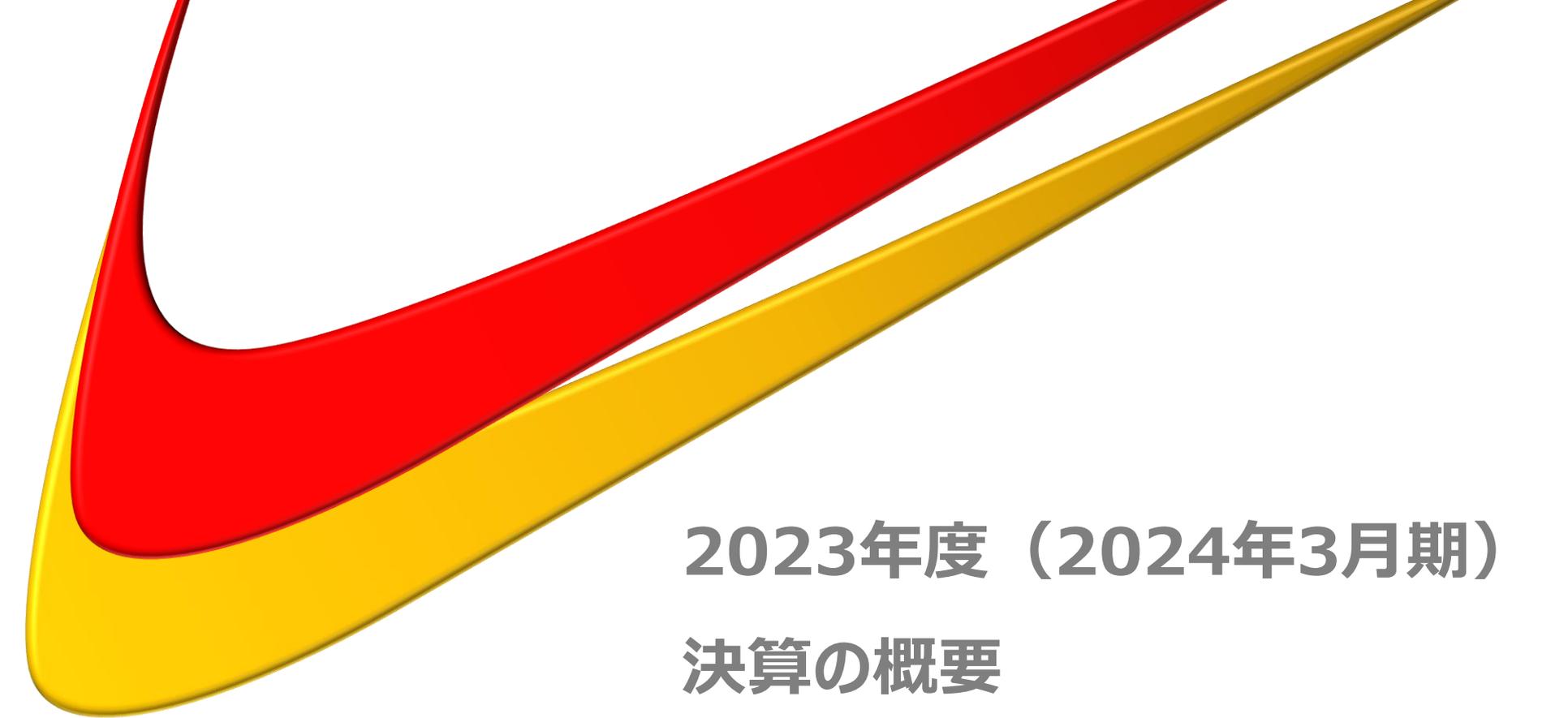
【対象債権】

金融再生法上の開示債権	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債含む）、未收利息及び仮払金
自己査定	貸出金、外国為替、支払承諾見返（銀行保証付私募債除く）、未收利息及び仮払金

【開示基準】

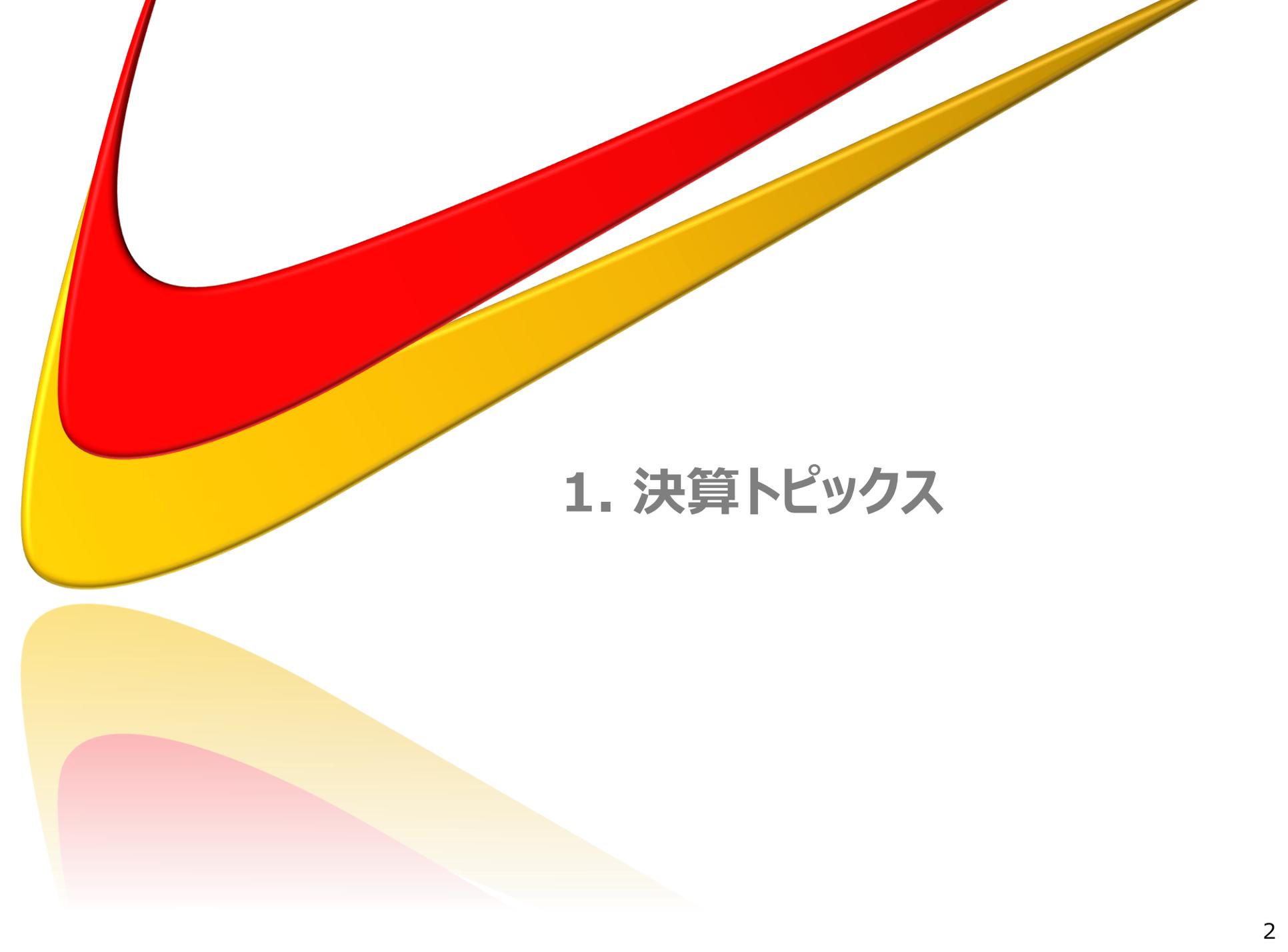
金融再生法上の開示債権	自己査定をベースに、債務者単位で開示（ただし、要管理債権は貸出金単位で開示）
自己査定	債務者単位で開示

以 上



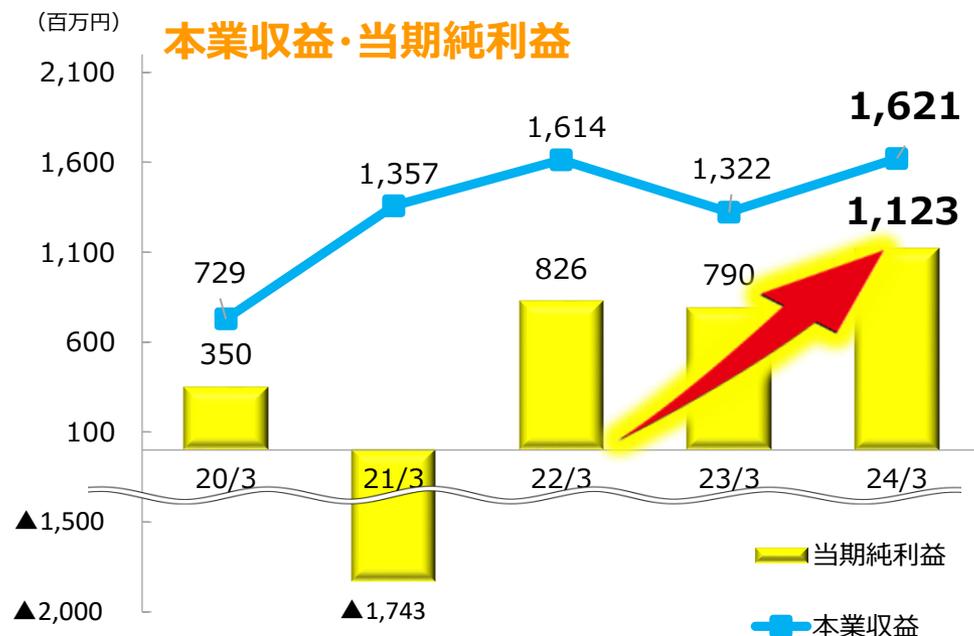
# 2023年度（2024年3月期） 決算の概要

1. 決算トピックス	・ ・ ・ ・ ・	2
2. 決算の概要	・ ・ ・ ・ ・	7
3. 次世代バンキングシステム	・ ・ ・ ・ ・	13
4. SHINふくぎん 中期経営計画	・ ・ ・ ・ ・	21
5. 決算予想および今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	29
当行のプロフィール	・ ・ ・ ・ ・	33



# 1. 決算トピックス

# 1.決算トピックス (本業収益・当期純利益)



**2023年度は単体で増収増益！**  
**本業収益・当期純利益ともに増益！**

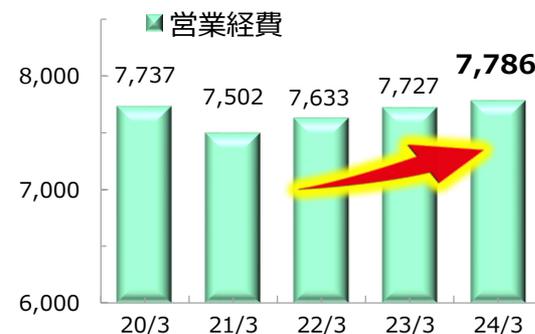
- ・ 次世代バンキングシステム関連費用の増加により、営業経費が増加するも、貸出金利息および受入手数料が増加し増益となりました
- ・ なお、連結では増収減益（微減）



- ・ 住宅ローン・消費者ローンの増加により貸出金利息が増加



- ・ 預かり資産の販売が好調に推移した他、融資関連手数料が増加したことにより受入手数料が増加



- ・ 次世代バンキングシステム関連費用の増加により営業経費は微増

## 総貸出残高(私募債含む)は、6,184億円(前年度比▲97億円減少)

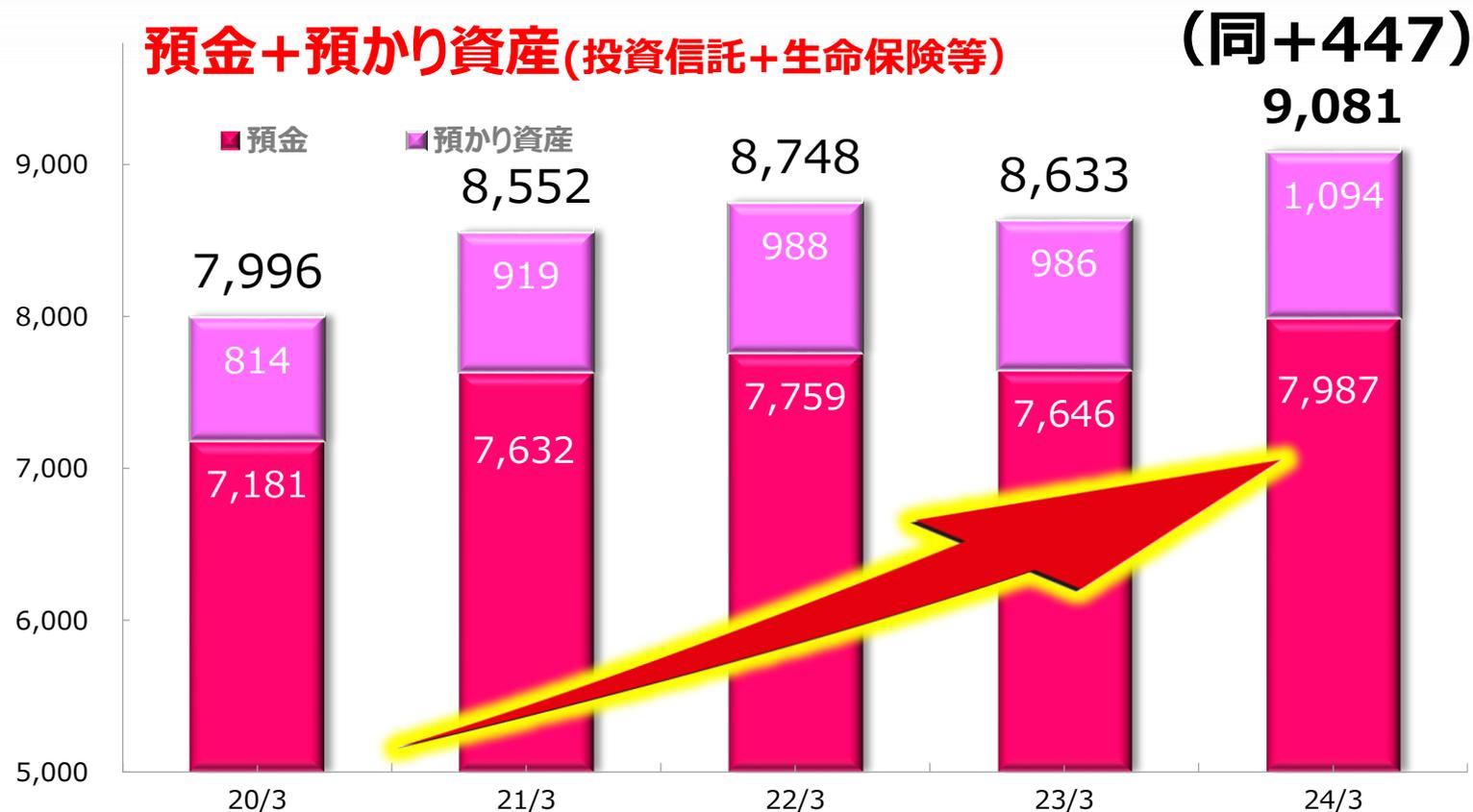
- ・ 営業店事業性貸出残高(私募債含む)は、同2,459億円と、コロナ関連融資の返済などが進み▲214億円減少
- ・ 住宅ローンはソリューションプラザ・ローンプラザを中心に推進し、過去最高の2,030億円と同+99億円増加



## 総預かり資産(預金+預かり資産)の残高は、9,081億円(同+447億円増加)

- ・ 総預金は7,987億円と、地公体預金・法人預金を中心に同+340億円の増加
- ・ 預かり資産は保険販売と投資信託の販売が好調に推移し、1,094億円と同+107億円の増加

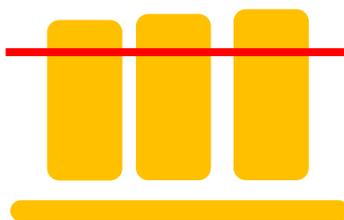
(億円)



## 「ふくぎん 福島創生プロジェクト」最終年度数値目標は全項目達成!!

2023年度 (2024年3月期) 目標

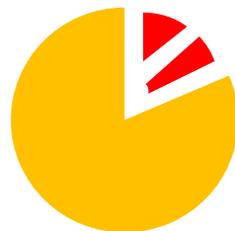
### 本業収益



# 10億円

10億円以上の安定した  
本業収益を確保する

### OHR



# 4% 改善

2020年3月期対比  
OHR4%の改善を図る

※ 2020年3月期OHR実績83.91%(単体ベース)  
※ OHR(経費率)= 営業経費/業務粗利益  
(日銀特別当座預金制度に基づくOHR)

### 事業性融資先



# 6,000先

うちメイン先1,250先  
以上を目指す

※ メイン先：融資シェア1位をメイン先と定義

2023年度 (2024年3月期) 実績

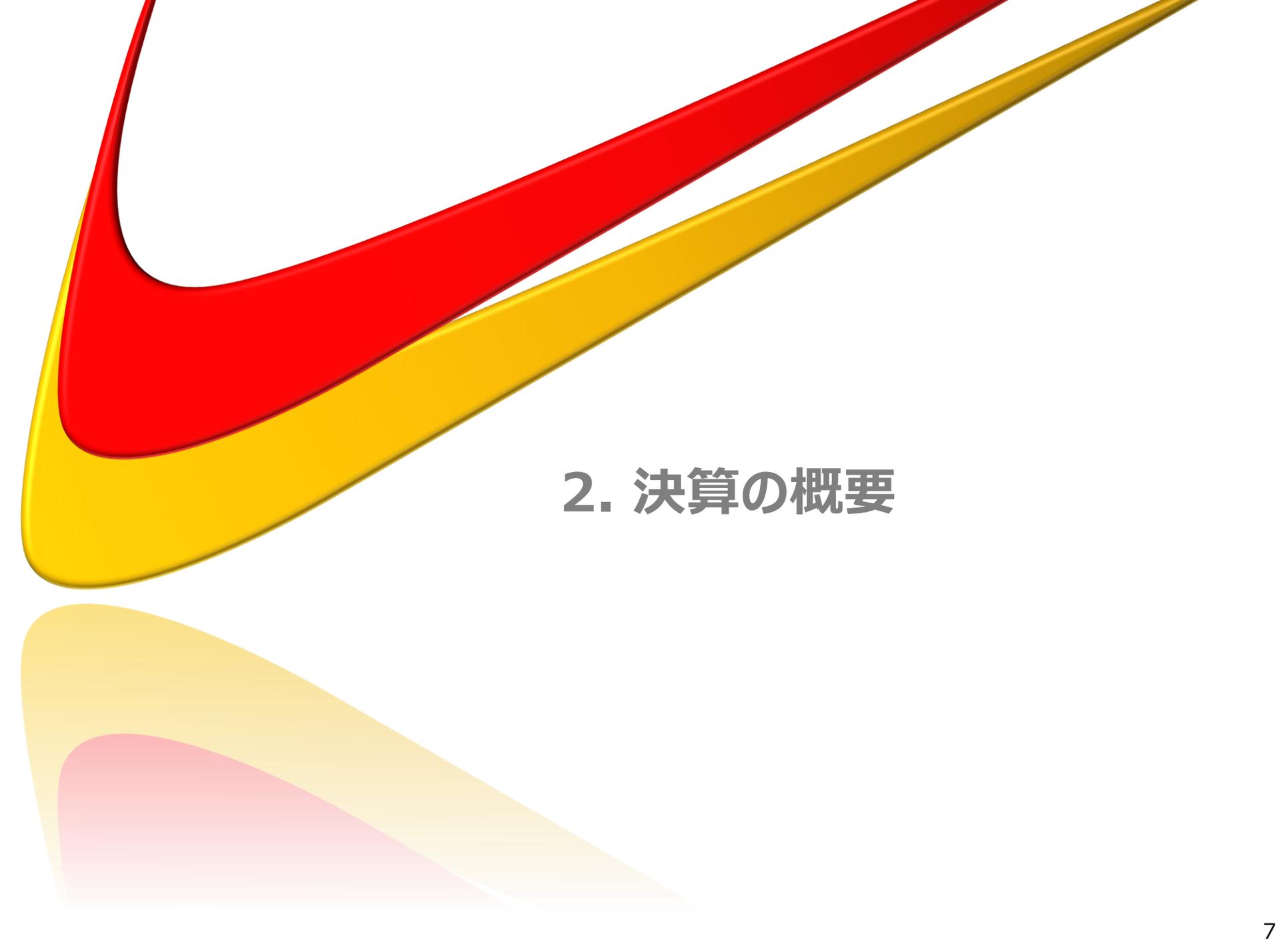
# 16億円

実績 77.29%

# 7.88%改善

うちメイン先1,281先

# 6,071先



## 2. 決算の概要

## 2.決算の概要 (2024年3月期の実績)

### 単体

(億円)

	24/3	23/3	前年度比
1 経常収益 (①+⑦)	109	105	3
2 業務収益①	106	103	3
3 貸出金利息	68	67	0
4 有価証券利息配当金⑦	9	7	1
5 (A)投信解約益	-	-	-
6 受入手数料	28	25	2
7 国債等債券売却益②①	-	-	-
8 業務費用③	88	90	▲2
9 一般貸倒引当金繰入④	▲3	▲0	▲2
10 国債等債券売却損・償還損・償却⑤②	0	0	0
11 営業経費	77	77	0
12 人件費	35	35	▲0
13 物件費	36	35	0
14 業務純益⑥ (①-③ (金銭の信託見合費用除く))	18.4	12.9	5.5
15 (B)コア業務純益 {⑥- (②-⑤) +④}	16.2	13.2	2.9
16 本業収益 (投信解約損益除くコア業務純益) (B)-(A)	16.2	13.2	2.9
17 臨時収益⑦	3	2	0
18 株式等売却益①	0	-	0
19 償却債権取立益	0	0	▲0
20 臨時費用⑧	7	5	1
21 個別引当金繰入額	6	3	2
22 株式等売却損・償却①	0	0	0
23 臨時損益⑨ (⑦-⑧)	▲4	▲2	▲1
24 経常利益 (⑥+⑨)	14.4	10.2	4.1
25 特別損益	▲0	▲0	▲0
26 法人税等	3	2	0
27 当期純利益	11.2	7.9	3.3
28 不良債権処理費用	3.0	3.3	▲0.3
29 有価証券関係損益 (⑦+①-②+③-④)	8.8	7.0	1.8

### 24年3月期 損益状況

24年3月期は単体で**増収増益**の決算  
本業収益・当期純利益ともに増益となりました

- 業務収益は106億円。前年度比3億円の増収
  - ・ 貸出金利息は、貸出金利回りが同0.002%低下したものの、貸出金平残が43億円増加したことにより、同+38百万円
  - ・ 有価証券利息配当金は利回りが同0.085%上昇し、平残が18億円増加したことから同+1億円
  - ・ 受入手数料は、保険窓販手数料、投信販売手数料、融資関連手数料が増加し、同+2億円
- 業務費用は88億円と、同▲2億円の減少
  - ・ 一般貸倒引当金繰入はコロナ関連引当金の戻入の影響により、同▲2億円減少
  - ・ 営業経費のうち物件費は次世代バンキングシステム関連費用の増加により同+86百万円増加
- コア業務純益及び本業収益は16.2億円 (同+2.9億円) とともに増益
- 経常利益は14.4億円 (同+4.1億円) 当期純利益は11.2億円 (同+3.3億円) とともに増益
- 受入手数料 (同+2億円)、有価証券利息配当金 (同+1億円) および貸出金利息 (同+38百万円) の増加により、経常収益は同+3億円の増収  
当期純利益は同+3.3億円の増益となった

## 2.決算の概要（貸出<私募債含む>）

- 貸出残高（私募債含む）は、6,184億円。前年度比▲97億円の減少
  - ・ 事業性貸出（私募債含む）は、新型コロナウイルス関連融資の返済により▲191億円の減少
  - ・ 消費性貸出については、住宅ローン実行の増加により、同+88億円の増加
  - ・ 事業性融資先数は中期経営計画の最終年度数値目標6,000先に対し、6,071先と目標達成
- 貸出平均約定金利は、住宅ローン貸出金利が0.90%と低下するも、横這いで推移

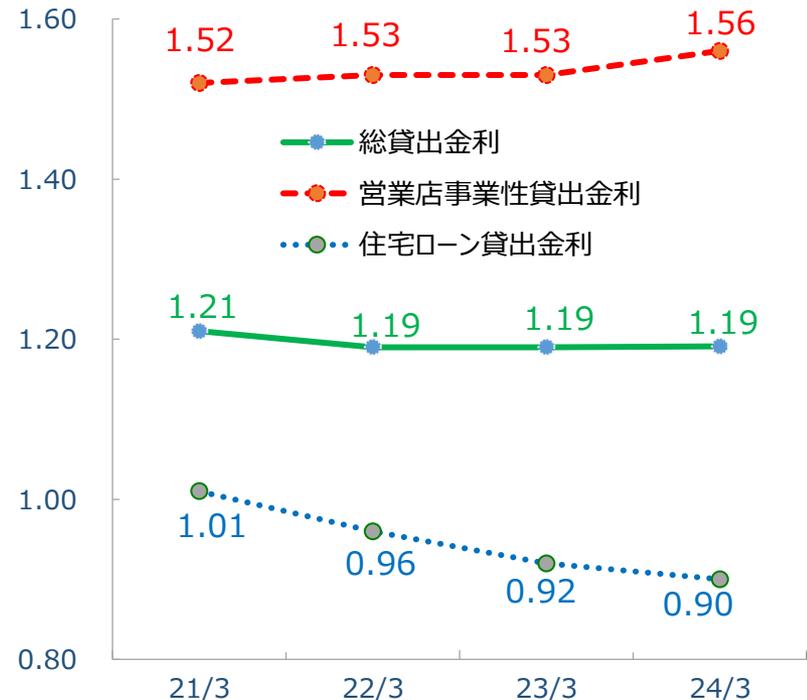
### 貸出 残高推移

(億円)

	21/3	22/3	23/3	24/3	前年度比
事業性	3,028	3,097	3,072	<b>2,880</b>	▲191
営業店	2,258	2,281	2,236	<b>2,094</b>	▲141
私募債	355	409	438	<b>365</b>	▲73
本部	414	406	398	<b>420</b>	22
消費性	2,012	2,120	2,207	<b>2,295</b>	88
住宅ローン	1,735	1,849	1,931	<b>2,030</b>	99
消費者ローン	221	220	229	<b>220</b>	▲8
消費性その他	56	50	46	<b>44</b>	▲2
地公体	808	800	921	<b>907</b>	▲13
その他	135	117	81	<b>101</b>	19
合計	5,984	6,136	6,282	<b>6,184</b>	▲97
平 残	5,791	6,019	6,157	<b>6,186</b>	28
事業性融資先数	5,555	5,639	5,617	<b>6,071</b>	454

### 貸出平均約定金利

(%)



## 2.決算の概要 (預金<NCD含む>・預かり資産)

- 預金と預かり資産を合わせた総預かり資産残高は、前年度比+447億円増加し、9,081億円  
 ・うち預金残高は、+340億円増加し、7,987億円。預かり資産残高は、+107億円増加し、1,094億円
- 預かり資産の販売額は、好調な相場環境により投信販売額が同+29億円増加、保険は同+65億円の増加
- 預かり資産の販売手数料は、投資信託・保険販売額の増加により同+2.6億円増加し、11.6億円

### 預金+預かり資産の残高推移

(億円)

	21/3	22/3	23/3	24/3	前年度比
預 金	7,632	7,759	7,646	<b>7,987</b>	340
個人	5,032	5,025	4,990	<b>4,961</b>	▲28
法人	2,109	2,199	2,068	<b>2,107</b>	39
地公体	450	470	483	<b>695</b>	212
預かり資産	919	988	986	<b>1,094</b>	107
投 信	362	413	403	<b>446</b>	42
保 険	530	551	562	<b>628</b>	65
公共債	27	22	20	<b>19</b>	▲0
合 計	8,552	8,748	8,633	<b>9,081</b>	447

### 預かり資産 販売額推移

(億円)

	21/3	22/3	23/3	24/3	前年度比
投 信	171	209	136	<b>165</b>	29
保 険	111	74	92	<b>157</b>	65
公共債	2	1	2	<b>5</b>	2
合 計	285	285	231	<b>328</b>	97

### 預かり資産 販売手数料推移

(※SBIマネープラザ手数料を含む)

(億円)

	21/3	22/3	23/3	24/3	前年度比
合 計	11.4	11.5	8.9	<b>11.6</b>	2.6

## 2.決算の概要 (有価証券)

- 有価証券の残高は1,559億円 (前年度比▲23億円の減少)
  - ・ 債券中心の元本毀損リスクの低いインカム運用方針を継続
  - ・ 期日償還等により債券残高が減少
- 有価証券の評価損益は▲66億円 (同0億円のほぼ横ばい)
  - ・ 急激なマーケットの変動 (金利上昇等) により債券の評価損が拡大も、株式及び投資信託の評価損益が改善し全体では横ばい
  - ・ 市場動向を注視し、安定的な収益を確保するとともにポートフォリオのリスクを抑制
  - ・ SBIグループと引き続き連携し、有価証券ポートフォリオの状況や課題を共有し健全化に努める
- 債券のデュレーションは7.9年 (同1.1年の短期化)

### 有価証券 残高推移

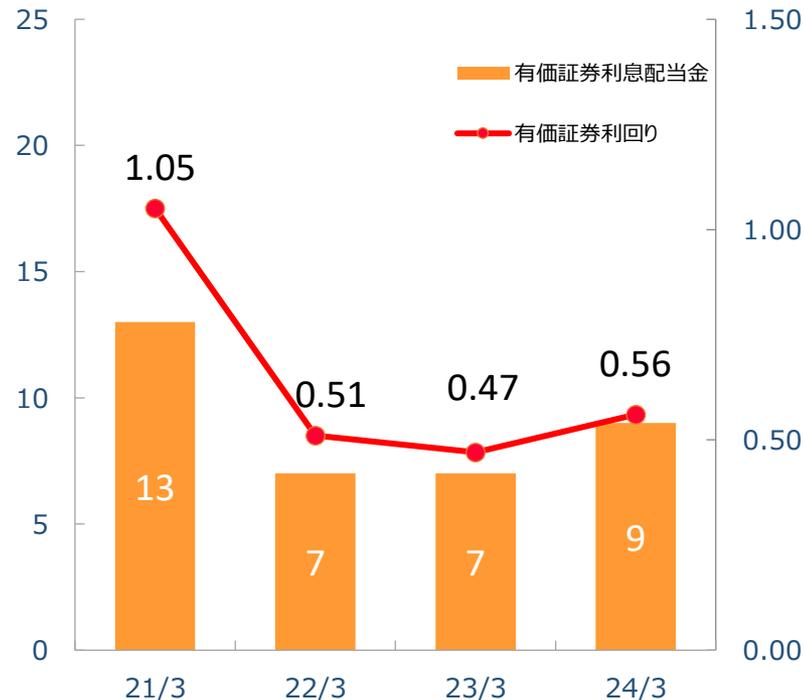
(億円)

	21/3	22/3	23/3	24/3	前年度比
債券	745	867	911	<b>860</b>	▲50
国内債	709	844	891	<b>851</b>	▲40
外国債	36	22	19	<b>8</b>	▲10
投資信託	675	649	618	<b>638</b>	19
外債型	675	649	618	<b>624</b>	5
株式型	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	<b>14</b>	14
株式	21	20	20	<b>20</b>	▲0
その他	13	23	32	<b>40</b>	8
合計	1,455	1,560	1,583	<b>1,559</b>	▲23
保有有価証券の 評価損益	3	▲28	▲66	<b>▲66</b>	▲0
債券の デュレーション (年)	9.6	9.7	9.1	<b>7.9</b>	▲1.1

### 有価証券利息配当金と有価証券利回り

(億円)

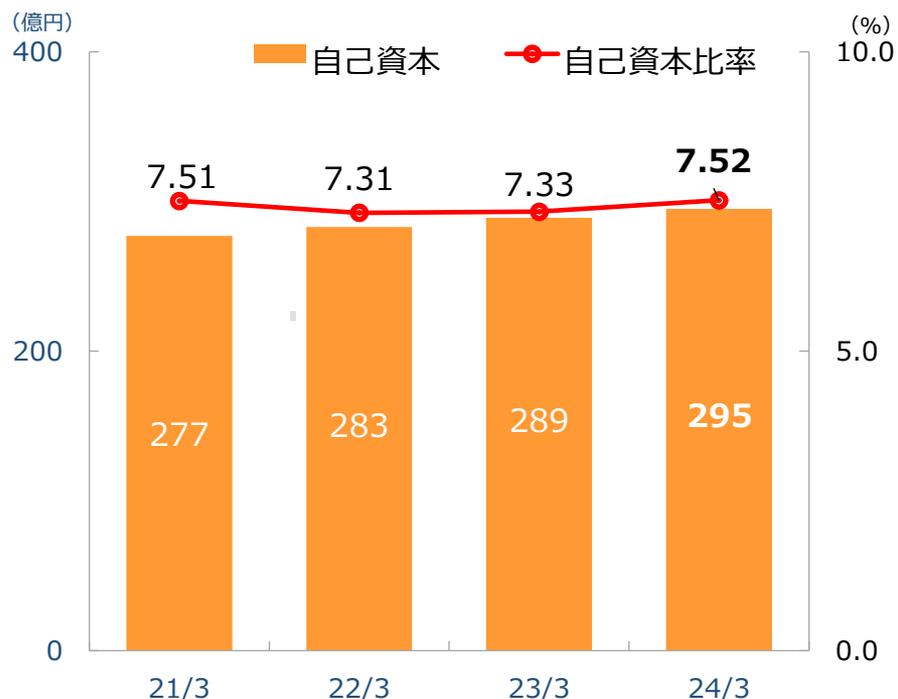
(%)



## 2.決算の概要 (健全性)

- 自己資本比率は、利益の計上により7.52%（前年度比+0.19%）と上昇、国内基準（4%以上）を上回る水準を維持。連結自己資本比率は7.89%（前年度比+0.15%）
- 金融再生法開示債権は、116億円（同▲7億円）  
金融再生法開示債権比率は、1.88%（同▲0.10%）と低水準を維持
- 与信関連費用は、3億円（同▲0.3億円の減少）

### 自己資本比率



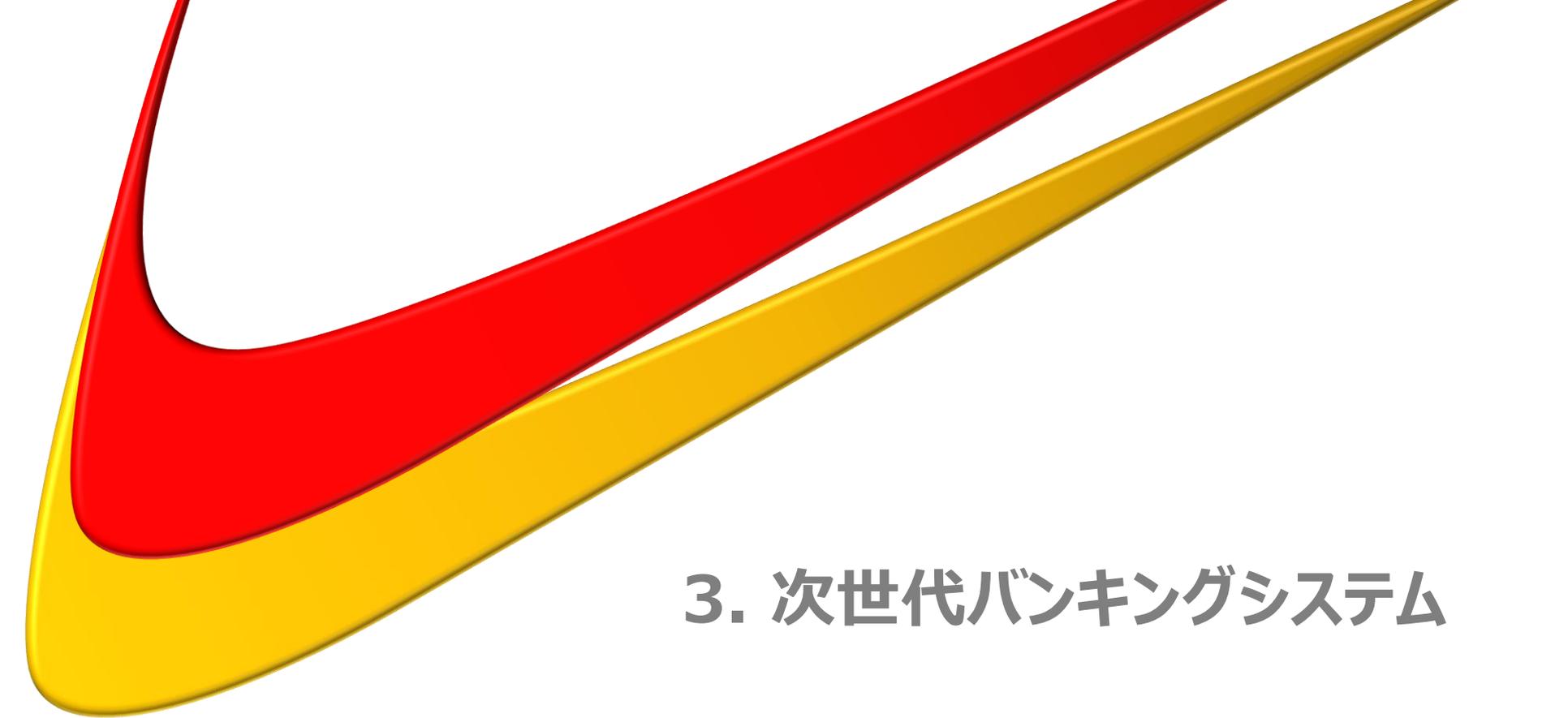
### 金融再生法開示債権比率



### 与信関連費用

(※) 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額  
+ 貸出金償却等 - 貸倒引当金戻入額

期	21/3	22/3	23/3	24/3	前年度比
与信関連費用 (億円)	10.3	9.5	3.3	3.0	▲0.3



### 3. 次世代バンキングシステム

## SBI、フューチャーアーク外、福島銀行の3社にて 次世代バンキングシステムを開発！2024年カットオーバー予定！



### 次世代バンキングシステムの特徴

- ・システムを**ゼロベース**で構築。データ構造が**シンプル**だから**お手続きもシンプル**に！
- ・**フルオープンAPI**により外部接続が簡単・早く！**最新の金融商品・サービス**に対応可！
- ・銀行業務を紙から**デジタルベース**へ変革、コストの削減など**業務効率化**を図る

## 次世代バンキングシステムで 銀行取引がスマートに！

① 銀行窓口をもっと便利に！

② タブレットを使ってもっと便利に！

③ スマホを使ってもっと便利に！

## ① 銀行窓口をもっと便利に！

### 営業店はこう変わります！（イメージ）



- ・書類が多く、保管するのも大変！
- ・専用端末がたくさん並び、場所をとっています



- ・ペーパーレスで紙資源を削減します！
- ・スッキリした店舗でお客さまはゆったりと

**伝票記入不要・印鑑不要！！**  
**通帳レスのお取引も可能**



**タブレットでスピーディーにお取引！！**  
**待ち時間ゼロを目指します！**



## ② タブレットを使ってをもっと便利に！

### タブレットと勘定系が直結！セミセルフ取引が実現！



#### プリンタ

- ・取引内容入力が完了すると、QRコードが発行されます



#### タブレット

#### プリンタ

#### カードリーダー

- ・タブレットセット（取引内容の入力や本人確認を行う）



- ・セルフキャッシャー（現金取引を行う）



- ・QRコードリーダーで読み取り
- ・タブレット操作により発行されたQRコードをセルフキャッシャーに読み込ませると入出金が可能

### 本人確認書類を読み取り、 入力を省略し口座開設は15分程度で完了！



#### 本人確認書類読取

- ・タブレット裏面にはカメラを搭載。
- 本人確認書類を読み取り、入力の  
手間を省きます

### 振込手続きも過去の履歴から選ぶだけ！

### ATMの振込カードは不要に！



③ スマホを使ってもっと便利に！

## バンキングアプリがもっと便利に!!

目的別に口座を作成いただける新サービス!!

<家計簿>

<教育積立>

<旅行積立>



各種申込みや内容の確認を手のひらで!!



- ローンお申込みや毎月の引き落とし金額の照会が可能に
- 投信・保険のお取引状況の照会も可能に
- STEP1でセキュリティも一層強化

全国のコンビニATMで  
スマホだけで現金引き出しが可能!!



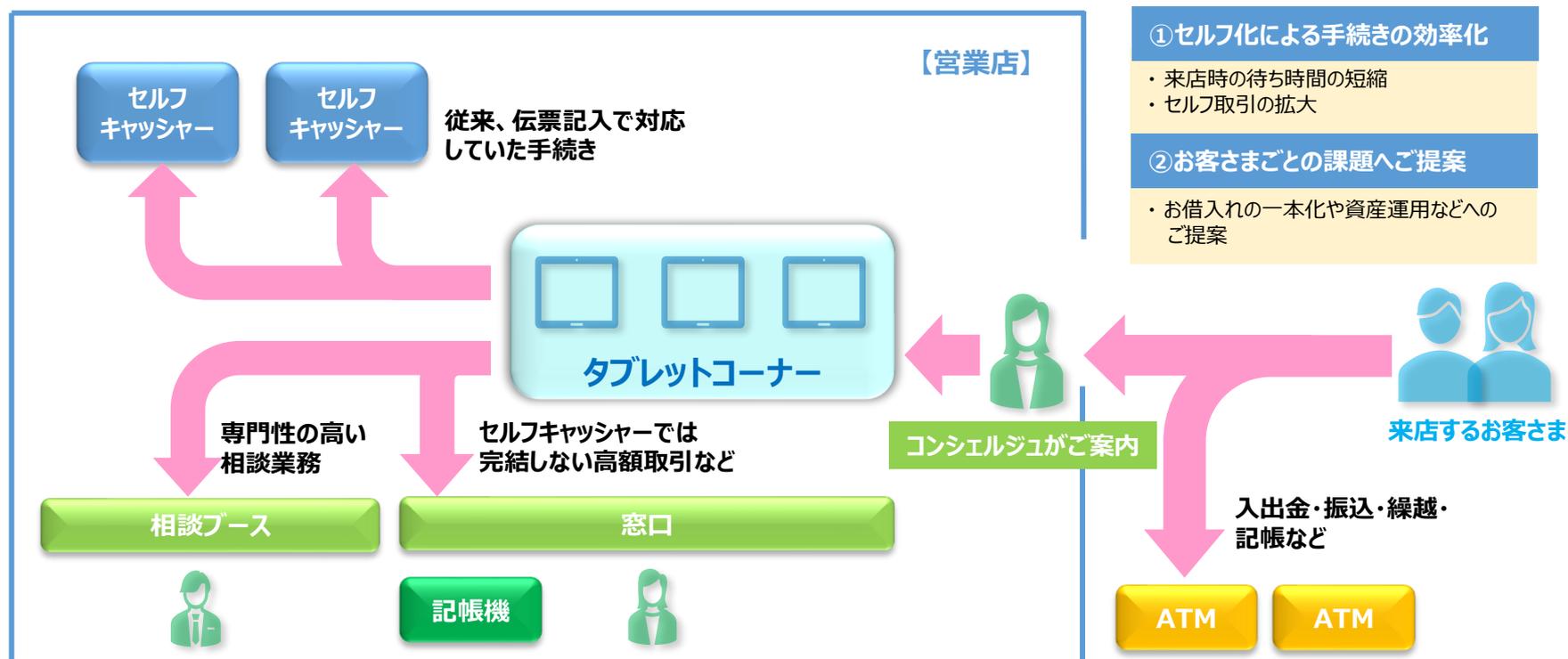
ご家族情報をお届けいただくと  
うれしいサービス!!

- ご家族間の振込手数料を優遇!!
- お客さまのライフイベントに応じて、タイムリーにお役に立つ情報をお届けします



## 営業店イメージ

- ・タブレット導入により、**セミセルフ事務の拡大**を目指す！（コンシェルジュがお客様をご案内します）
- ・**お客様の待ち時間解消、伝票レス・印鑑レス化を実現！**  
将来的には通帳レスを目指す（稼働後も通帳をご利用いただけます）
- ・窓口の預金業務を**50%効率化！**⇒ **お客様の利便性向上・事務負担、事務ミスの削減、営業力強化へ**



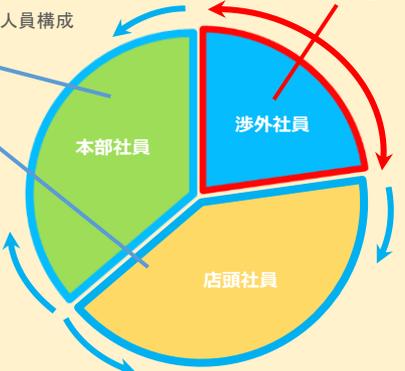
「デジタル」のチカラで窓口の預金業務を**50%効率化!**

▶ お客さまと対面し、課題解決（コンサルティング業務）に取り組む人員を増加!

### 今までの銀行

デジタル化により業務を効率化

人員構成



本部社員  
店頭社員  
渉外社員

コンサルティング業務を拡大

- 業務の多様化による事務量の増加
- お客さま課題解決への提案と事務の両立
- 伝票など紙ベース資料の整理保管

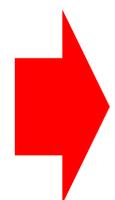
### これからの銀行

人員構成



本部社員  
店頭社員  
渉外社員

- スマホで出来る事はDX、**お客さま利便性向上!**
- 銀行員はお客さまの**課題解決**に全力投球!
- 対面（リアル）は**付加価値の高い業務**へ!



**人がやるべき業務を再定義!**  
**地域の発展にさらに貢献できる地域金融機関へ!**



## 4. SHIN

### ふくぎん中期経営計画

(計画期間 2024年4月～2029年3月)

## 基本方針

# 「デジタル」のチカラで「リアル」の力を最大化

## 基本戦略

### DX (デジタル)

次世代バンキングシステムを最大限に活用し、徹底的に業務の**DX化（デジタル）**を図ります。リテールビジネスは**スマホで完結**。お客さま利便性の向上を目指します

### 対面営業 (リアル)

事務量の半減により、**本部から営業店へ、店頭から渉外へ**人員を再配置します。**対面（リアル）**での「**事業者支援**」と「**資産形成支援**」に人的資源を集中します

### 人材開発

エリアでの営業体制を構築し、人材育成に注力します。対面営業の**質的・量的向上**を目指し、**コンサルティング力**に優れた人材の育成を図ります

※ リテールビジネス  
預金・ローン・資産運用など

## SHINふくぎん 中期経営計画 行動指針



DXを推進し、**新**たなサービスなどお客さま利便性の向上を図ります

お客さまとの**深**いコミュニケーションを通じて、伴走支援を強化します

お客さまの課題に真摯に向き合い、**信**頼される人材の育成に取り組みます

自由な発想でビジネスモデルの**進**化を図り、持続可能な社会の実現に貢献します

地元福島の実現に貢献できる**真**のリージョナルバンクを目指します

## 現状

今まではデジタルでの完結は一部、多くの業務をマンパワーに依存していたため、リアル（対面営業）の比重が高く、コンサルティング力が弱い

### 【デジタル】

#### 一部個人取引（ローン・資産形成）

- ・ローンWeb完結
- ・投資信託Web取引

#### 一部法人取引

- ・法人インターネットバンキング

#### 住宅ローン

- ・SP/LPの活用
- ・Web受付

#### デジタル化支援

### 【リアル（対面営業）】

#### 個人取引（預金・ローン・資産形成）

- ・銀行窓口/渉外行員
- ・SBIマネープラザとの協働

#### 法人取引

- ・銀行窓口/渉外行員

#### 法人コンサルティング

- ・ビジネスマッチング
- ・有料職業紹介事業
- ・事業計画策定支援

#### 事業再生支援

- ・事業再生計画策定支援
- ・個人再生おとりまとめ融資

SHIN

◆ 今後は、コンサルティング業務以外は極力デジタルで完結！

リアル（対面営業）によるコンサルティング業務に注力し、お客さま価値の向上を図る

【デジタル】

【リアル（対面営業）】

### 個人取引（預金・ローン・ネット資産形成）

- ・バンキングアプリ
- ・次世代バンキングシステム
- ・投資信託Web取引

### 法人取引

- ・法人インターネットバンキング
- ・次世代バンキングシステム

### 住宅ローン

- ・SP/LPの拡充
- ・Web受付

### デジタル化支援

### 法人コンサルティング

- ・ビジネスマッチング
- ・コンサルティングファイナンス
- ・有料職業紹介事業
- ・事業計画策定支援

### 対面資産形成支援

- ・コンサルティングアドバイザー
- ・SBIマネープラザとの協働

### 事業再生支援

- ・事業再生計画策定支援
- ・個人再生おとりまとめ融資

「デジタル」のチカラで  
「リアル」の力を最大化

## 「デジタル」のチカラで「リアル」の力を最大化するための4つの主要施策

### 事業者支援

#### ● 伴走支援の強化

本部と営業店による「お客さま課題解決ミーティング」を継続し、「計画作成支援」や「ふくぎんBMS」など伴走による事業者支援を強化します

#### ● コンサルティングファイナンス

お客さまとの対話を通じて顕在化した課題に応じた「完全オーダーメイド型融資」を積極的に実施します

### 資産形成支援

#### ● 住宅ローンの強化

ソリューションプラザ(SP)、ローンプラザ(LP)の機能を拡充し、住宅ローンを積極的に推進することで福島県民の住宅取得を後押しします

#### ● 個人再生おとりまとめ融資

多重債務に苦しみお客さまとの対話を重ね、債務をとりまとめるなど生活再建を提案し、住宅など資産の継続保有を応援します

#### ● コンサルティングアドバイザー(CA)の配置

拠点に資産運用提案に秀でたCAを配置します。地域のお客さまの資産形成のお手伝いのリーダーを各地区に配置、個人のお客さまを担当するリテールサービス課社員を育成します

### デジタルトランスフォーメーション

#### ● ビジネスモデルの転換

次世代バンキングシステムを最大限に活用したビジネスモデルを構築します。タブレットの利用による窓口手続きの簡素化やアプリの充実によるお客さま利便性の向上、生成AI・ビッグデータの活用など業務の効率化・高度化を推進します

#### ● DXの徹底

「本部専担者とのWeb相談」など1人1台配布されているPCやスマホを活用した営業活動、生成AIを利用したFAQなど業務の効率化、ペーパーレス化やWebミーティング利用など経費の削減を図り、お客さま利便性の向上と業務の効率化・高度化を図ります

### 人材開発

#### ● 人材育成

増員する渉外社員を早期に育てる「人材開発部」を設置。お客さまの課題に真摯に向き合い、信頼される人材を育成します

#### ● 人事制度の見直し

店舗戦略、本部のスリム化など組織変更に合わせ、人事制度を見直します

#### ● エンゲージメントの向上

お客さまや地域の役に立つ成功体験を重ねることで成長し、福島銀行の社員であることを誇りに思える企業風土を全役職員で醸成します

## 中計最終年度(2029年3月期)数値目標

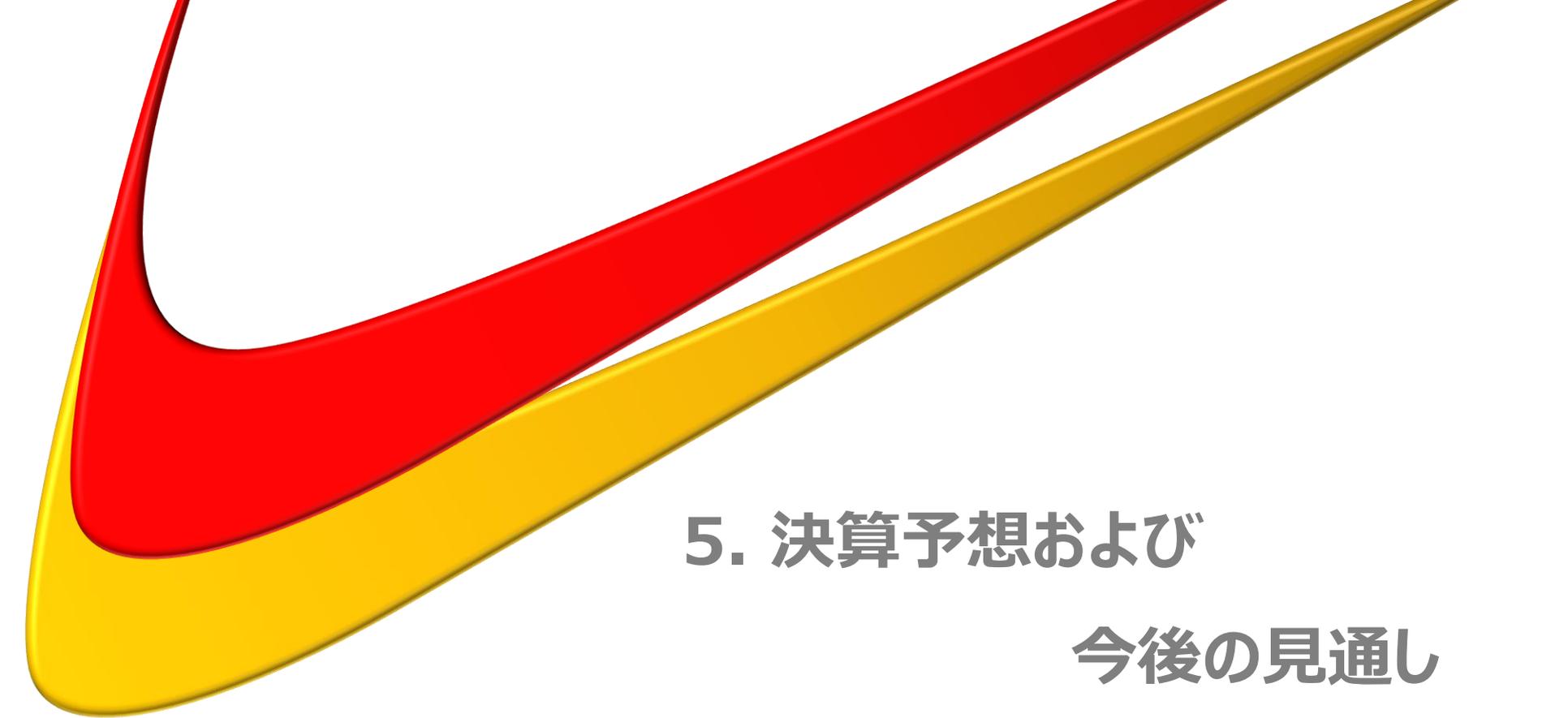
項 目	2029年3月期 最終年度目標
自己資本比率 (単体)	<b>8%以上</b>
本業収益 (当期利益)	<b>20億円以上 (13億円以上)</b>

### 金融仲介機能の発揮

事業者支援先数 <sup>※1</sup>	<b>7,000先</b>
資産形成支援先数 <sup>※2</sup>	<b>40,000先</b>

※1 事業者支援先数：融資極度枠保有先や私募債利用先などを含む与信先数

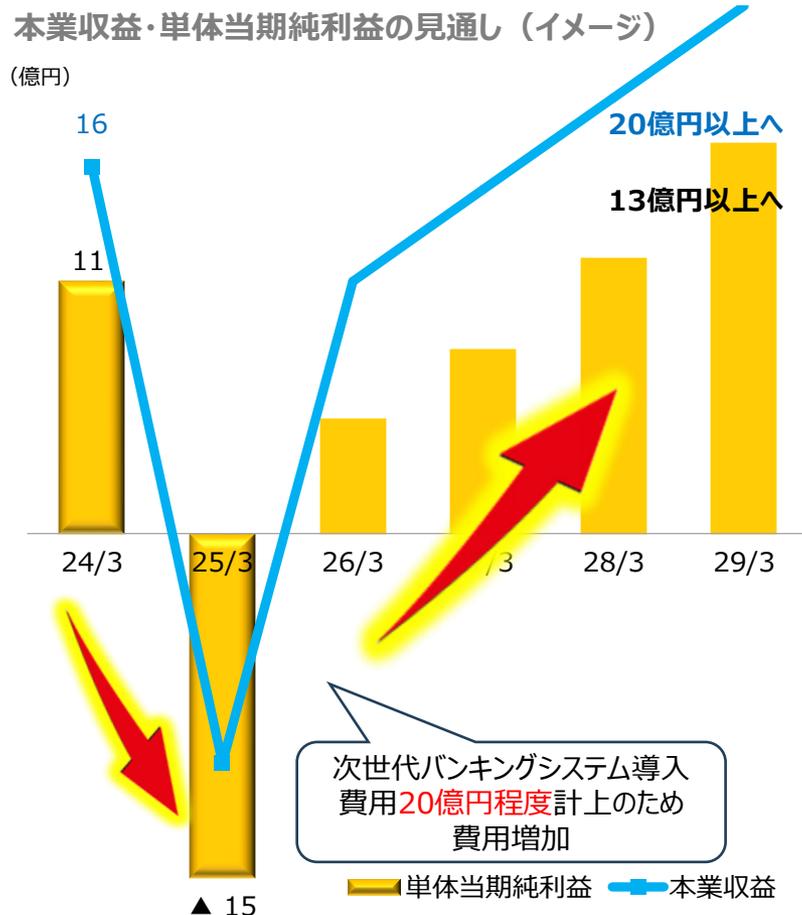
※2 資産形成支援先数：住宅ローン利用先、個人再生おとりまとめ融資利用先、預かり資産利用先数



## 5. 決算予想および

今後の見通し

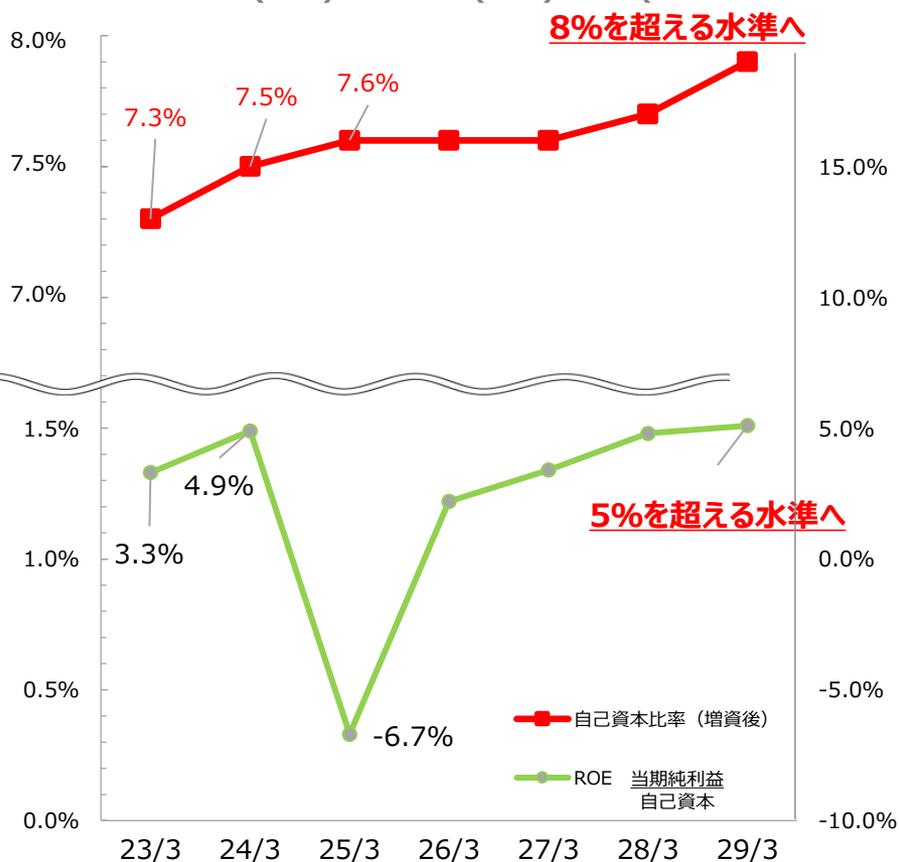
## 一過性の赤字を計上するも、26/3期よりV字回復！



- ・ 2025年3月期は**前向きな投資**に伴う、**一過性の費用を計上**し ▲15億円の赤字の見通し
- ・ 次世代バンキングシステム導入による、業務の効率化・高度化、および「SHINふくぎん中期経営計画」に掲げる施策の実行により、**収益力の向上**を目指します
- ・ 「SHINふくぎん中期経営計画」の最終年度である2029年3月期には**本業収益20億円以上、当期純利益13億円以上**の**V字回復**を見込んでいます

## SBI地銀ホールディングスによる20億円程度の第三者割当増資を実施！ ～ 地域への積極的な資金供給により地元福島の実業に貢献 ～

自己資本比率(左軸)およびROE(右軸)の推移(イメージ)



### 増資の目的

「ビジネスモデルの転換」を図る前向きな投資により一時的に減少する自己資本を補い、地元企業に対する「事業者支援」や住宅取得を後押しする「資産形成支援」など貸出金の供給に積極的に取り組みます

### 自己資本比率の見通し

- 24年3月期、収益の積み上げにより、7.5%へ上昇
- 新中期経営計画の推進によるお客様利便性の向上  
貸出金を中心としたストック収益の拡大  
および 本第三者割当増資により  
最終年度**8%を超える水準**を目指します。

### ROE (当期純利益 / 自己資本) の見通し

- 健全性を維持しつつも、収益力の拡大により、  
最終年度**5%を超える水準**を目指します

# 5.決算の予想および今後の見通し

- 2024年度（2025年3月期）は、次世代バンキングシステム導入による前向きな一過性の費用が見込まれ、▲15億円程度の当期純利益を見込んでおります。
- 2023年度（2024年3月期）の配当は、予定通り1株あたり5円とさせていただきます。2024年度（2025年3月期）の配当も、1株あたり5円を予定しています。

## 2023年度（2024年3月期）決算予想

(億円)

		22/3月期 実績	23/3月期 実績	24/3月期 実績	25/3月期 予想
単 体	経常収益	107	105	109	105
	経常利益	7	10	14	▲15
	当期純利益	8	7	11	▲15
連 結	経常収益	131	132	133	131
	経常利益	7	11	11	▲14
	親会社株主に帰属する 当期純利益	8	8	8	▲15

本社所在地	福島県福島市万世町2番5号
電話番号	024-525-2525（代表）
設立年月日	1922（大正11）年11月27日
資本金	186億円
株主数	14,773名
従業員数	592名（うち正社員444名）
店舗数	57店舗（5出張所、2リムジション°ラザ、 10-ン°ラザ、1ネット支店含む）
預金残高	7,987億円
預かり資産	1,094億円
貸出金残高	6,184億円（私募債含む）
自己資本比率	7.52%（単体）、7.89%（連結）
金融再生法 開示債権比率	1.88%
連結子会社	(株)ふくぎんリース&クレジット（2021年4月1日合併） (株)東北バンキングシステムズ 福活ファンド投資事業有限責任組合

【2024年3月末現在】

**（お問い合わせ先） 株式会社福島銀行 総合企画部 寺島達也、金成洋輔 TEL：024(525)2525 FAX：024(536)5338**

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれております。こうした記述は、将来の業績に影響を与える不確実な要因によって将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。また、事業戦略や業績など、将来の見通しに関する事項には、一定のリスクや不確実性等が含まれております。